

国公立5大学の教員らが復興庁へ

「原発事故子ども・被災者支援法」に関する 要望書を提出

～ニーズの調査の結果と、約2年間の支援活動でみえてきたもの～

宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト(FSP)と、市民団体、福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP <http://fukushimaneeds.blog50.fc2.com/>)は、1,600世帯近くを対象にニーズのアンケート調査の分析を進めた結果と、約2年間、830を超える世帯への支援や交流を通して把握した乳幼児・妊産婦のニーズを20項目に整理して要望書にまとめ、復興庁に提出いたします。

2011年3月の東日本大震災並びに福島第一原発事故を受けて、放射能汚染による健康被害の不安を抱える乳幼児や妊産婦を含む家族を対象としたきめ細かいサポートを実施する目的で、首都圏(東京外国語大学)、栃木県(宇都宮大学)、新潟県(新潟県立大学)、茨城県(茨城大学)、群馬県(群馬大学)の5つの拠点の関係者が「福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP)」を2011年4月に立ちあげました。これらの各拠点が連携しながら、各地域に避難している、もしくは避難を希望している830を超える世帯への支援や交流を通して、具体的なニーズに対応するべく活動してきました。

一方、昨年6月21日に成立した「原発事故子ども・被災者支援法」は、いまだ基本方針が示されていません。第5条1項の「基本方針」策定に際しては、同条3項に則り、事故の影響を受けた地域の住民、及び当該地域からの避難者の意見を反映し、早急に具体的な支援の実現を求めるために、要望書を根本匠復興大臣宛に提出することにしました。

復興庁訪問の日時は3月11日(月曜日)を候補に、現在、復興庁・政務官と調整中、間もなく回答を得る予定です。 要望書の内容は、訪問にさきがけて3月6日(水曜日)15時に以下のホームページ上で公開します。訪問日時の詳細は、改めてお知らせいたします。

宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センターHP内 <http://cmpps.utsunomiya-u.ac.jp/fsp/proj4.html>

直前の御案内となり大変恐縮ではございますが、「子ども・被災者支援法」の政策実現のためにも、是非、取材・報道していただけますよう、よろしく願い申し上げます。

宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター
福島乳幼児妊産婦支援プロジェクト(FSP) 代表
宇都宮大学教授 重田康博

福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト(FnnnP) 代表
東京外国語大学准教授 船田クラーセンさやか

<本件に関するお問い合わせ、取材依頼>

メール：fukushimaneeds@gmail.com fukushimachildren@gmail.com

福島乳幼児妊産婦ニーズ対応プロジェクト アドボカシー担当：中山瑞穂 090-3923-5126

以上